

一 般 質 問 通 告 書

令和5年 北秋田市議会 6月定例会

順位	1-1	質問者	1	福田 牧子	(公明党)	出席を要求する理事者	市 長
質 問 事 項 及 び 要 旨						理 事 者 の 答 弁	
1. 空き家等対策について ①空き家等解体撤去補助について 高齢化がすすむ北秋田市において、空き家の問題は市の課題となっている。所有者（登記上）が明確になっていても、解体費用の工面が困難であること、更地にすることで固定資産税が増額になるなどが、住めない状態であるにも関わらず、解体がすすまない要因の一つとなっていると考える。景観や防災の面からも空き家が放置されている状態を改善するための市の取り組みについて伺う。 1) 所有者からの申請により住める状態にない空き家等の解体撤去に対する補助を実施できないか。 2) 解体撤去後、防災空き地としての整備と固定資産税の減免の措置を実施する考えはあるか。 2. 障がい者の投票支援について ①障がい者の投票支援マニュアル作成について 本年、4月の統一地方選において、総務省は障がい者が選挙に行きやすいよう投票所での支援の例をまとめホームページで公表した。NHKが全国の選挙管理委員会にアンケート調査を実施した結果、秋田県内では「障がいがある人への対応マニュアルをすでに作っている」と回答した自治体はなく、「障がいがある人への対応について説明会や研修を実施している」と回答したのは羽後町と大潟村だけ、「障がいがある人などが指などで示しながら投票をすすめるコミュニケーションボードを用意している」と回答した自治体も県内ではなかったなど、対応が十分に進んでないとの結果報道があった。 以上のことから、次のことを伺う。 1) マニュアル策定の予定はあるか。 2) 重度の知的・身体的障がいを持った方も投票できる仕組みづくりができないか。							

3. 廃校・統合による備品の利活用について

①小中学校の廃校により、旧中央小学校には、利活用できない備品が保存されている。

少子化により、全国で廃校が増加している中、備品を捨てるのにもお金がかかるし、SDGs や子どもへの教育の観点からなど、全国で様々な備品活用の事例もあるが、北秋田市ではどのような取り組みを考えているのか。

- 1) 備品にはどのような物がどの程度あり、リスト管理はされているのか。
- 2) 内覧会を開催することで廃校備品の販売や譲渡など有効と考えるが如何か。

4. 学童期からの性教育の必要性について

①プレコンセプションケアとは、妊娠前の健康管理

「学童期・思春期に医学的に妊娠・出産に適した年齢、計画的な妊娠、葉酸の摂取、男女の不妊、性感染症の予防など妊娠の有無に関わらず早い段階から妊娠・出産の知識を持ち、自分の身体への健康意識を高めること」である。子どもを持ちたいと考えた時に現代のカップルが直面しやすいのは不妊問題でもある。日本は、不妊治療の年齢が高く、治療による妊娠率は30%に及ばず、42歳ごろから5%を下回る。少子化対策は性教育からと訴える学者もいる。

情報の氾濫により、子どもたちは早い段階で様々な情報に晒されている。日本の性感染症が諸外国に反して増加しているとの報告もある。

以上のことから、次のことを伺う。

- 1) 現行の小中学校の性教育の内容について伺う。
- 2) 学童期からの性教育は重要だと思うが、市の考えは。